

令和4年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 岩手県

農 業 委 員 会 名 : 盛岡市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	3,263
自給的農家数	1,118
販売農家数	2,145

※農林業センサス(2020)に基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,142
女性	1,470
40代以下	279

※農林業センサス(2020)に基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	288
基本構想水準到達者	178
認定新規就農者	8
農業参入法人	28
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ(農政課資料)

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4,610	4,040				8,650
経営耕地面積	4,558	2,296	905	447	944	6,854
遊休農地面積	3	7				10
農地台帳面積	3,092	3,066	2,902	164		6,158

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサス(2020)に基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

		農業委員	
		定数	実数
農業委員数		19	19
内数	認定農業者	—	11
	認定農業者に準ずる者	—	0
	女性	—	4
	40代以下	—	2
	中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	26	25	11

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	8,650ha	3,807ha	44.00%
課 題	農業従事者の減少・高齢化による貸し出し希望の農地や担い手が耕作している農地が分散しているため、農地がまとまった形で担い手へ集積・集約化を進めることが課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和4年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 4,120ha (うち新規集積面積 102ha)
	目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針の農地利用集積目標を基に、1年間の集積面積を定めた。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地貸出リストの作成・貸出農地の意向調査(戸別訪問) ・人農地プラン実質化等の座談会への出席 ・農地中間管理機構コーディネーターとの連携活動 ・農委だよりへ制度の周知

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	5 経営体	4 経営体	3 経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	8 ha	5.3 ha	6.9 ha
課 題	新規就農者が就農するための農地や設備、収入の確保など就農環境の向上や新規就農者の掘起しが課題である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和4年度の目標及び活動計画

参入目標数	5 経営体	参入目標面積	5 ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農委だよりで新規就農者支援制度のPR ・農業委員等による新規就農者への相談活動 		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	8659.7ha	9.7ha	0.11%
課 題	中山間の旧樹園地や地理的な条件不利地等の遊休農地の増加が懸念される。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和4年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1ha		
		目標設定の考え方: 農地等の利用の最適化の推進に関する指針の遊休農地解消目標を基に、1年間の解消面積を定めた。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		50人	7月～10月	11月～2月
		調査方法	前年度時点の遊休農地について事務局が現地調査を行った後、各地区担当の農業委員・農地利用最適化推進委員が新規事案を含めて現地調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～3月	3月	
	その他	農業委員等の日常的な農地パトロールを強化する。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	8,650ha	3.8 ha
課 題	所有者の変更、破産手続きの開始等で指導対象者が特定できないなど、長年月を経過した事案は、指導が困難になることから、農地の適正な利用についてより一層周知を強化する必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和4年度の活動計画

活動計画	農委だより(8月・1月の年2回発行)に農地転用制度を掲載し周知を実施する。また日常的な農地パトロールを行う。市内11の地区調査会に農地情報を登載したタブレットを配布し、違反転用地の詳細を把握し、所有者へ是正指導を行う。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 56件、うち許可 56件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	個々の案件について申請書・現地調査・関係者からの聞き取り・議案調査書により確認を行っている。				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	現地調査の結果を基に、議案・議案調査書の各項目について審議を行っている。				
	是正措置	—				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件		
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	公表は行っていない。				
	是正措置	ホームページに総会の傍聴、議事録の縦覧について掲載した。				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	—				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 66件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	個々の案件について、申請書・現地調査・関係者からの聞き取り・議案調査書により確認を行っている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	現地調査の結果を基に、議案・議案調査書の各項目について審議を行っている。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	公表は行っていない。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	29 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	29 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 694件 公表時期 令和 2年 12月
		情報の提供方法:2月発行の「農委だより」に掲載。 農業委員会ホームページに掲載。 農業委員会事務局窓口に備付・配布。
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 773件 取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:「農業委員会の概要」の作成
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 6,158ha
		データ更新:農地の権利移動については随時更新。 住民基本台帳情報は毎月更新。 固定資産税台帳情報は年1回更新。
		公表:フェーズ1で公開中
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

3 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先:盛岡市長 意見 ・農地の集積・集約への支援の強化。 ・新規就農者・担い手への支援、中山間地域等直接支払制度の一層の周知。 ・鳥獣被害への更なる対策の強化。
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している